

令和元年度以降において補償コンサルタント業務の環境改善に向けて重点的に取り組む方策

国土交通省関東地方整備局用地部と一般社団法人日本補償コンサルタント協会関東支部は、補償コンサルタント業務（以下「業務」という。）の環境を改善し、もって、業務のより一層の円滑な実施と品質向上を図ることを目的とし、相互の協力の下、以下のとおり重点的に取り組むこととする。

1. 対象業務

令和元年度以降に実施する業務

2. 取組内容

(1) 一般社団法人日本補償コンサルタント協会関東支部からのワークライフバランス確保のための業務改善の要望を踏まえ、今後実施する業務に関し、以下のとおり重点的に取り組むものとする。

- ①月曜日を依頼の期限日としない（マデー・ノーピリオド）。
- ②水曜日は定時の帰宅に心掛ける（ウェンズデー・ホーム）。
- ③土・日曜に休暇が取れるように金曜日には依頼しない（フライデー・ノーリクエスト）。
- ④昼休みや午後5時以降の打合せをしない（ランチタイム・オーバーファイブ・ノーミーティング）。
- ⑤定時間際、定時後の依頼、打合せをしない（イーニング・ノーリクエスト）。
- ⑥金曜日は定時の帰宅に心掛ける。

上記の①、②及び③の業務環境改善について重点的に取り組むこととする。また、その他の項目についても業務特性を踏まえて、積極的に取り組み、業務環境改善を行うものとする。

(2) 上記(1)以外で、受発注者間において確認の上決定した業務環境改善に関する取組みについては、これを実施すること。

(3) 用地調査等業務や用地交渉を行う業務等において、用地取得等に伴う各権利者の都合や要望を理由に、やむを得ず夜間や休日等に受注者に業務指示を行う場合など、(1)及び(2)により難い場合には、主任監督員又は監督員から主任担当者に対して、その理由を説明の上、作業内容を明確に指示する。

3. 進め方

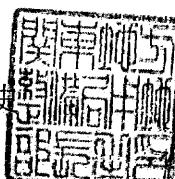
業務打合せ時に、上記2.の取組内容を受発注者間で確認・調整のうえ協議書又は打合せ記録簿に記載する。

4. その他

災害時のやむを得ない緊急事態対応については、上記2.の取組の対象外とする。

令和元年9月13日

国土交通省関東地方整備局 用地部長 高橋 正史



一般社団法人日本補償コンサルタント協会関東支部長 横打

